

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		42,278,021,824
	建物	28,415,250,530	
	減価償却累計額	△11,063,790,348	
	減損損失累計額	△6,794,797	17,344,665,385
	構築物	1,020,019,744	
	減価償却累計額	△712,632,614	307,387,130
	工具器具備品	17,455,111,732	
	減価償却累計額	△9,777,501,702	7,677,610,030
	図書		2,497,760,053
	美術品・收藏品		49,461,800
	船舶	3,432,325	
	減価償却累計額	△3,432,316	9
	車両運搬具	50,130,564	
	減価償却累計額	△33,102,267	17,028,297
	医療用放射性同位元素	3,075,695	
	減価償却累計額	△1,373,280	1,702,415
	建設仮勘定		273,435,750
	有形固定資産合計		70,447,072,693
2	無形固定資産		
	特許権		5,983,641
	ソフトウェア		33,923,434
	特許権仮勘定		70,052,096
	電話加入権		1,256,426
	無形固定資産合計		111,215,597
3	投資その他の資産		
	長期未収入金	141,835	
	貸倒引当金	—	141,835
	その他固定資産		279,060
	投資その他の資産合計		420,895
	固定資産合計		70,558,709,185
II 流動資産			
	現金及び預金		8,861,485,352
	未収学生納付金収入	33,276,000	
	徴収不能引当金	0	33,276,000
	未収附属病院収入	2,458,531,852	
	徴収不能引当金	△56,910,654	2,401,621,198
	その他未収入金		143,939,690
	未収消費税等		7,528,058
	たな卸資産		25,181,257
	医薬品及び診療材料		120,440,447
	前払費用		26,768,696
	未収収益		2,811,804
	その他流動資産		2,236,792
	流動資産合計		11,625,289,294
	資産合計		82,183,998,479
負債の部			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,587,042,283	
	資産見返補助金等	1,260,697,958	
	資産見返寄附金	581,150,045	
	資産見返物品受贈額	2,075,917,633	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	43,639,076	
	建設仮勘定見返施設費	192,780,000	6,741,226,995
	国立大学財務・経営センター債務負担金		2,226,158,500
	長期借入金		3,425,653,000
	退職給付引当金		104,853,351
	長期リース債務		1,246,023,641
	資産除去債務		23,668,896
	固定負債合計		13,767,584,383
II 流動負債			
	運営費交付金債務	671,843,137	
	預り補助金等	6,820,286	
	寄附金債務	3,461,212,690	
	前受委託研究費等	96,433,840	
	前受金	335,678,700	
	預り研究費補助金等	60,216,476	
	預り金	95,847,747	
	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	408,265,850	
	一年以内返済予定長期借入金	316,742,000	
	未払金	3,506,932,895	
	未払費用	34,508,756	
	賞与引当金	89,220,589	
	短期リース債務	513,805,822	
	資産除去債務	2,756,250	
	流動負債合計		9,600,285,038
	負債合計		23,367,869,421
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金	50,665,593,896	
	資本金合計		50,665,593,896
II 資本剰余金			
	資本剰余金	10,546,893,769	
	損益外減価償却累計額	△8,930,626,144	
	損益外減損損失累計額	△6,137,110	
	損益外利息費用累計額	△1,719,876	
	資本剰余金合計		1,608,410,639
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	
	教育研究環境向上積立金	690,478,389	
	積立金	428,244,541	
	当期末処分利益	604,083,961	
	(うち当期総利益 604,083,961円)		
	利益剰余金合計		6,542,124,523
	純資産合計		58,816,129,058
	負債純資産合計		82,183,998,479

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,227,484,699		
研究経費		1,607,630,373		
診療経費				
材料費	4,833,060,022			
委託費	672,433,771			
設備関係費	2,282,193,037			
経費	676,488,142	8,464,174,972		
教育研究支援経費			449,474,829	
受託研究費			1,156,312,436	
受託事業費			94,840,974	
役員人件費			83,991,980	
教員人件費				
常勤教員給与	6,413,679,117			
非常勤教員給与	1,352,749,488	7,766,428,605		
職員人件費				
常勤職員給与	5,786,449,621			
非常勤職員給与	1,013,014,557	6,799,464,178	27,649,803,046	
一般管理費				580,997,741
財務費用				
支払利息		178,078,758		
為替差損		89,622	178,168,380	
経常費用合計				28,408,969,167
経常収益				
運営費交付金収益			9,186,798,539	
授業料収益			2,351,046,839	
入学金収益			377,721,300	
検定料収益			101,502,900	
施設費収益			47,550,205	
補助金等収益			311,180,597	
附属病院収益			13,833,052,975	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	676,716,635			
その他の受託研究等収益	493,221,601	1,169,938,236		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,628,066			
その他の受託事業等収益	82,678,374	93,306,440		
寄附金収益			402,563,886	
講習料収益			45,769,735	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	430,410,995			
資産見返補助金等戻入	259,632,301			
資産見返寄附金戻入	167,196,235			
資産見返物品受贈額戻入	11,663,872			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,267,226	870,170,629		
財務収益				
受取利息		5,871,496	5,871,496	
雑益				
財産貸付料収入	85,297,364			
その他雑益	188,996,844	274,294,208		
経常収益合計				29,070,767,985
経常利益				661,798,818
臨時損失				
固定資産除却損			55,154,528	
前期損益修正損			6,747,772	61,902,300
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			574,985	
資産見返寄附金戻入			2,174,473	
資産見返物品受贈額戻入			271,090	
償却債権取立益			183,830	
前期損益修正益			983,065	4,187,443
当期純利益				604,083,961
目的積立金取崩額				-
当期総利益				604,083,961

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,123,709,723
人件費支出	△14,427,104,143
その他の業務支出	△600,430,540
運営費交付金収入	9,774,223,000
授業料収入	2,473,403,840
入学金収入	373,773,300
検定料収入	101,502,900
附属病院収入	13,711,611,757
受託研究等収入	1,197,245,766
受託事業等収入	95,056,356
寄附金収入	598,299,963
補助金等収入	891,724,902
補助金等の精算による返還金の支出	△4,110,671
財産貸付料等収入	83,631,521
科学研究費補助金等の増加	32,087,362
その他収入	228,503,086
小計	4,405,708,676
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,405,708,676
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,786,176,873
無形固定資産の取得による支出	△29,347,716
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—
リサイクル預託金の購入による支出	△42,560
定期預金の預入による支出	△7,430,000,000
定期預金の払出による収入	6,209,000,000
施設費による収入	266,567,755
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—
資産除去債務の履行による支出	△2,562,000
敷金・保証金の返還による収入	—
小計	△4,772,561,394
利息及び配当金の受取額	6,141,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,766,419,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	920,807,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△426,411,225
長期借入金の返済による支出	△270,747,000
リース債務の返済による支出	△647,044,105
小計	△423,395,330
利息の支払額	△178,847,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,242,942
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△962,953,887
VI 資金期首残高	6,473,439,239
VII 資金期末残高	5,510,485,352

(注) 資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	8,861,485,352
定期預金等	△3,351,000,000
資金期末残高	5,510,485,352

利益の処分に関する書類（案）
平成23事業年度

（単位：円）

I 当期末処分利益			604,083,961
当期総利益	604,083,961		
II 利益処分額			
積立金	391,558,521		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	212,525,440	212,525,440	604,083,961

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,649,803,046		
一般管理費	580,997,741		
財務費用	178,168,380		
臨時損失	61,902,300	28,470,871,467	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,351,046,839		
入学料収益	△377,721,300		
検定料収益	△101,502,900		
附属病院収益	△13,833,052,975		
受託研究等収益	△1,169,938,236		
受託事業等収益	△93,306,440		
寄附金収益	△402,563,886		
その他収入	△45,769,735		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△185,921,327		
資産見返寄附金等戻入	△167,196,235		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業)	△1,267,226		
財務収益	△5,871,496		
雑益	△139,404,058		
臨時利益	△3,916,318	△18,878,478,971	
業務費用合計			9,592,392,496
<hr/>			
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	889,683,146		889,683,146
III 損益外減損損失相当額			6,054,536
IV 損益外利息費用相当額			181,316
V 損益外除売却差額相当額			5,180,043
VI 引当外賞与増加見積額			295,289
VII 引当外退職給付増加見積額			402,040,639
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,594,600		
政府出資の機会費用	512,571,520		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		523,166,120
<hr/>			
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,418,993,585</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50年
構 築 物	10～55年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成24年3月30日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.985%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成24年3月30日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.985%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料はありません。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	0 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度の財務諸表は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成24年3月30日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）に基づき作成しています。
なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

II. 貸借対照表関係

- | | |
|---|------------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 10,689,316,801 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 726,850,886 円 |
| (3) 債務保証の金額 | 2,634,424,350 円 |
| (4) 国立大学財務・経営センターからの借入金2,634,424,350 円の担保に供している資産は次のとおりです。 | |
| 土地 | 5,773,126,283 円 |
| (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの | |
| ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額 | 7,800,583,503 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額 | 4,613,131,421 円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 3,187,452,082 円 |
| ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額 | 637,664,435 円 |
| ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの | 146,033,808 円 |
| ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの | 376,355,948 円 |

III. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えていません。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△28,219,303 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は288,923,910円です。

(2) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- | | |
|---|---------------|
| ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 697,158,225 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 639,965,832 円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 57,192,393 円 |
| ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | 3,153,646 円 |

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	5,510,485,352 円	
定期預金等	3,351,000,000 円	
貸借対照表上の科目	現金及び預金	8,861,485,352 円

(2) 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	117,792,516 円
--------------	---------------

V. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期性預金	3,351,000,000	3,351,000,000	—
(2) 現金及び預金	8,861,485,352	8,861,485,352	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,458,531,852 △ 56,910,654	2,458,531,852 △ 56,910,654	— —
	2,401,621,198	2,401,621,198	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,634,424,350)	(2,925,272,776)	(△290,848,426)
(5) 長期借入金	(3,742,395,000)	(3,804,021,562)	(△61,626,562)
(6) 未払金	(3,506,932,895)	(3,506,932,895)	(—)

注1)

- ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。
- ・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期性預金及び(6)未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

VI. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

当事業年度において、うち1件の電波障害対策設備について、目的を果たしたことにより契約を終了し、除去を行いました。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,052,364 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	220,771 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	△ 3,847,989 円
期末残高	26,425,146 円

Ⅷ. 減損の認識に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
教育研究施設	建物	2,524,585	福井県福井市文京
	附属設備	4,270,240	
合計		6,794,825	

(2) 減損の認識に至った経緯

昭和38～39年に建築した教育地域科学部2号館北側校舎は、耐震性能が著しく低く使用見込みがないことから、取り壊しを行い、跡地の有効活用を図ることを決定したため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
教育研究施設	建物	0	2,524,583
	附属設備	0	4,270,214
合計		0	6,794,797

(4) 複数の固定資産を一体として判定した理由

附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しています。

使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に利用予定割合(0%)を乗じた額が0円となるため、当該資産の備忘価額28円(建物2円、附属設備26円)を使用価値相当額としています。

Ⅸ. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	11
6. 出資金の明細	11
7. 長期貸付金の明細	11
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本金及び資本剰余金の明細	13
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金の明細	21
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	21
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	22
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	23
25-2 未収附属病院収入の内訳	23
25-3 承継剰余金債務の内訳	23
25-4 未払金の内訳	23
26. 関連公益法人等の情報開示	24

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成24年3月30日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会）の様式に基づき作成しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,781,126,854	25,618,050	9,104,060	19,797,640,844	7,758,900,279	805,921,806	6,054,536	—	6,054,536	12,032,686,029	
	構築物	898,611,978	—	16,227,734	882,384,244	679,684,159	22,405,871	—	—	—	202,700,085	
	工具器具備品	700,298,826	—	9,759,866	690,538,960	490,541,712	61,355,469	—	—	—	199,997,248	
	船舶	1,500,000	—	—	1,500,000	1,499,994	—	—	—	—	6	
	計	21,381,537,658	25,618,050	35,091,660	21,372,064,048	8,930,626,144	889,683,146	6,054,536	—	6,054,536	12,435,383,368	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,859,599,094	845,401,717	87,391,125	8,617,609,686	3,304,890,069	425,753,109	740,261	740,261	—	5,311,979,356	
	構築物	98,206,970	40,693,885	1,265,355	137,635,500	32,948,455	9,475,213	—	—	—	104,687,045	
	工具器具備品	15,890,216,865	4,268,217,818	3,393,861,911	16,764,572,772	9,286,959,990	2,330,733,178	—	—	—	7,477,612,782	
	図書	2,454,997,291	42,762,762	—	2,497,760,053	—	—	—	—	—	2,497,760,053	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,932,322	83,219	—	—	—	3	
	車両運搬具	38,407,239	11,723,325	—	50,130,564	33,102,267	2,753,682	—	—	—	17,028,297	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,373,280	171,660	—	—	—	1,702,415	
計	26,346,435,479	5,208,799,507	3,482,518,391	28,072,716,595	12,661,206,383	2,768,970,061	740,261	740,261	—	15,410,769,951		
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	259,413,000	856,952,250	842,929,500	273,435,750	—	—	—	—	—	273,435,750	
	計	42,586,896,624	856,952,250	842,929,500	42,600,919,374	—	—	—	—	—	42,600,919,374	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	27,640,725,948	871,019,767	96,495,185	28,415,250,530	11,063,790,348	1,231,674,915	6,794,797	740,261	6,054,536	17,344,665,385	
	構築物	996,818,948	40,693,885	17,493,089	1,020,019,744	712,632,614	31,881,084	—	—	—	307,387,130	
	工具器具備品	16,590,515,691	4,268,217,818	3,403,621,777	17,455,111,732	9,777,501,702	2,392,088,647	—	—	—	7,677,610,030	
	図書	2,454,997,291	42,762,762	—	2,497,760,053	—	—	—	—	—	2,497,760,053	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	3,432,325	—	—	3,432,325	3,432,316	83,219	—	—	—	9	
	車両運搬具	38,407,239	11,723,325	—	50,130,564	33,102,267	2,753,682	—	—	—	17,028,297	
	医療用放射線同位元素	3,075,695	—	—	3,075,695	1,373,280	171,660	—	—	—	1,702,415	
	建設仮勘定	259,413,000	856,952,250	842,929,500	273,435,750	—	—	—	—	—	273,435,750	
	計	90,314,869,761	6,091,369,807	4,360,539,551	92,045,700,017	21,591,832,527	3,658,653,207	6,794,797	740,261	6,054,536	70,447,072,693	
無形固定資産	ソフトウェア	119,324,912	25,600,050	—	144,924,962	111,001,528	10,509,696	—	—	—	33,923,434	
	特許権	7,459,072	1,148,235	—	8,607,307	2,623,666	973,550	—	—	—	5,983,641	
	特許仮勘定	67,452,665	13,173,956	10,574,525	70,052,096	—	—	—	—	—	70,052,096	
	電話加入権	1,339,000	—	—	1,339,000	—	—	82,574	—	—	1,256,426	
	計	195,575,649	39,922,241	10,574,525	224,923,365	113,625,194	11,483,246	82,574	—	—	111,215,597	
投資その他の資産	長期未収入金	141,835	—	—	141,835	—	—	—	—	—	141,835	
	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他固定資産	257,290	42,560	20,790	279,060	—	—	—	—	—	279,060	
	計	399,125	42,560	20,790	420,895	—	—	—	—	—	420,895	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産以外）

工具器具備品

(増加額内訳)

(減少額内訳)

総合医療情報システム 1,721,160,000円

総合医療情報システム 1,817,633,745円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	24,364,112	520,584,584	—	519,767,439	—	25,181,257	
医薬品及び	125,505,983	2,464,987,612	—	2,470,467,848	—	120,025,747	
診療材料	655,555	16,547,537	—	16,788,392	—	414,700	
合 計	150,525,650	3,002,119,733	—	3,007,023,679	—	145,621,704	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	上里合同宿舎駐車場	福井県福井市文京5-13-3	1,525.00	—	573,400	
	開発合同宿舎駐車場	福井県福井市西開発1-1502	125.00	—	47,000	
	その他合同宿舎駐車場	福井県福井市文京3-1-18外	450.00	—	169,200	
	小計				789,600	
建物	上里合同宿舎	福井県福井市文京5-13-3	8,489.16	鉄筋 コンクリート	7,102,000	
	開発合同宿舎	福井県福井市西開発1-1502	692.76	〃	742,000	
	その他合同宿舎	福井県福井市文京3-1-18外	2,382.91	〃	1,961,000	
	小計				9,805,000	
合 計					10,594,600	

(4) P F I の明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
(独) 国立大学財務・経営センター借入金	3,092,335,000	920,807,000	270,747,000	3,742,395,000 (316,742,000)	1.21	平成25年度～ 平成48年度	
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	3,060,835,575	—	426,411,225	2,634,424,350 (408,265,850)	3.51	平成23年度～ 平成36年度	
計	6,153,170,575	920,807,000	697,158,225	6,376,819,350 (725,007,850)			

(注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細 該当無し

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	78,074,253	89,220,589	78,074,253	—	89,220,589	
合計	78,074,253	89,220,589	78,074,253	—	89,220,589	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	141,835	—	141,835	—	—	—	貸倒懸念債権等
未収附属病院収入	2,344,010,964	114,520,888	2,458,531,852	57,457,188	△546,534	56,910,654	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,344,152,799	114,520,888	2,458,673,687	57,457,188	△546,534	56,910,654	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	76,687,795	36,069,767	7,904,211	104,853,351	
退職一時金に係る債務	76,687,795	36,069,767	7,904,211	104,853,351	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	76,687,795	36,069,767	7,904,211	104,853,351	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	20,965,438	182,116	—	21,147,554	基準第89の特定有
原状回復 (注) 2	9,086,926	38,655	3,847,989	5,277,592	基準第89の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年又は12年と見積り、割引率は0.258%又は1.557%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度において、うち1件の電波障害対策設備について、目的を果たしたことにより契約を終了し、除去を行いました。

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	15	(円) 3,060,835,575	—	(円) —	15	(円) 426,411,225	14	(円) 2,634,424,350	(円) —

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	7,301,696,199 (153,503,380)	26,237,550 (15,366,900)	9,712,500 —	7,318,221,249 (168,870,280)	固定資産の取得及び除却
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	施設整備資金貸付金償還時補助金分
無償譲与	1,495,706,722	—	—	1,495,706,722	
政府出資等	△1,647,435,119	—	21,570,626	△1,669,005,745	特定資産の除却
目的積立金	770,107,543	—	—	770,107,543	目的積立金の取崩し
計	10,551,939,345	26,237,550	31,283,126	10,546,893,769	
損益外減価償却累計額	△8,067,046,081	△889,683,146	△26,103,083	△8,930,626,144	償却資産の減価償却
損益外減損損失累計額	△82,574	△6,054,536	—	△6,137,110	
損益外利息費用累計額	△1,538,560	△220,771	△39,455	△1,719,876	
差引計	2,483,272,130	△869,720,903	5,140,588	1,608,410,639	

(注) () は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	428,244,541	—	428,244,541	(注) 1
教育研究環境向上積立金	—	690,478,389	—	690,478,389	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	—	—	4,819,317,632	
計	4,819,317,632	1,118,722,930	—	5,938,040,562	

(注) 1. 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注) 2. 教育研究環境向上積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		272,139,326	
備品費		74,780,256	
印刷製本費		39,966,849	
水道光熱費		66,058,909	
旅費交通費		46,370,165	
通信運搬費		6,410,188	
賃借料		10,501,007	
車両燃料費		431,634	
福利厚生費		5,208	
保守費		30,666,187	
修繕費		53,185,687	
損害保険料		547,560	
広告宣伝費		4,588,310	
行事費		3,308,875	
諸会費		6,972,325	
会議費		3,172,059	
報酬・委託・手数料		187,383,460	
租税公課		96,700	
奨学費（授業料等免除）		203,573,450	
奨学費（その他）		4,310,700	
減価償却費		201,002,036	
貸倒損失		5,640,000	
雑費		6,373,808	
			1,227,484,699
研究経費			
消耗品費		435,361,365	
備品費		57,353,185	
印刷製本費		15,289,461	
水道光熱費		91,334,662	
旅費交通費		206,739,367	
通信運搬費		12,740,323	
賃借料		18,575,570	
車両燃料費		133,399	
福利厚生費		89,691	
保守費		55,171,053	
修繕費		72,340,345	
損害保険料		357,950	
広告宣伝費		744,533	
行事費		306,500	
諸会費		22,161,769	
会議費		3,166,054	
報酬・委託・手数料		151,136,921	
租税公課		419,376	
減価償却費		449,687,026	
雑費		14,521,823	
			1,607,630,373
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,720,715,614		
診療材料費	1,765,231,402		
医療消耗器具備品費	218,885,519		
給食用材料費	128,227,487	4,833,060,022	
委託費			
検査委託費	54,621,130		
給食委託費	54,595,800		
寝具委託費	28,487,145		
医事委託費	106,114,050		
清掃委託費	55,115,035		
保守委託費	121,032,212		
その他の委託費	252,468,399	672,433,771	

設備關係費			
減価償却費	1,747,796,134		
機器賃借料	64,809,202		
修繕費	278,095,969		
機器保守費	190,700,122		
車両關係費	791,610	2,282,193,037	
經費			
消耗品費	179,353,353		
備品費	3,240,048		
印刷製本費	112,420		
水道光熱費	348,380,139		
旅費交通費	4,895,860		
通信運搬費	10,521,937		
賃借料	13,650		
福利厚生費	10,948,460		
保守費	1,795,500		
損害保険料	887,630		
広告宣伝費	7,159,830		
諸会費	545,050		
会議費	469,503		
報酬・委託・手数料	62,042,070		
職員被服費	31,353,391		
徴収不能引当金繰入額	6,398,946		
雑費	8,370,355	676,488,142	8,464,174,972
教育研究支援經費			
消耗品費		119,610,820	
備品費		15,757,465	
印刷製本費		1,418,085	
水道光熱費		4,052,987	
旅費交通費		2,840,512	
通信運搬費		6,612,449	
賃借料		2,963,845	
車両燃料費		—	
保守費		43,360,751	
修繕費		29,746,872	
広告宣伝費		52,500	
諸会費		604,600	
会議費		29,185	
報酬・委託・手数料		44,628,420	
減価償却費		172,836,904	
雑費		4,959,434	449,474,829
受託研究費			1,156,312,436
受託事業費			94,840,974
役員人件費			
報酬		54,624,000	
通勤手当		249,192	
賞与		18,080,992	
退職給付費用		4,344,000	
法定福利費		6,693,796	83,991,980
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,807,574,346		
通勤手当	29,120,070		
賞与	1,231,088,608		
退職給付費用	700,515,565		
法定福利費	645,380,528	6,413,679,117	

非常勤教員給与			
給料	1,154,981,774		
通勤手当	7,872,486		
賞与	42,798,156		
賞与引当金繰入額	5,439,211		
退職給付費用	5,321,782		
法定福利費	135,741,196		
法定福利費繰入額	594,883	1,352,749,488	7,766,428,605
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,822,554,664		
通勤手当	54,082,678		
賞与	1,075,874,385		
退職給付費用	177,433,228		
退職給付引当金繰入額	28,165,556		
法定福利費	628,339,110	5,786,449,621	
非常勤職員給与			
給料	823,274,083		
通勤手当	29,808,006		
賞与	29,789,900		
賞与引当金繰入額	5,530,701		
退職給付費用	2,462,226		
法定福利費	121,319,363		
法定福利費繰入額	830,278	1,013,014,557	6,799,464,178
一般管理費			
消耗品費		44,970,774	
備品費		7,424,007	
印刷製本費		20,318,082	
水道光熱費		79,194,790	
旅費交通費		32,329,487	
通信運搬費		13,164,114	
賃借料		15,548,766	
車両燃料費		1,523,161	
福利厚生費		10,941,852	
保守費		18,238,537	
修繕費		29,590,120	
損害保険料		29,321,900	
広告宣伝費		18,953,367	
行事費		2,209,365	
諸会費		10,653,767	
会議費		887,594	
報酬・委託・手数料		202,115,757	
租税公課		14,879,750	
減価償却費		18,354,967	
雑費		10,377,584	580,997,741

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	小計	
平成22年度	353,485,852	—	252,936,402	94,837,370	—	347,773,772	5,712,080
平成23年度	—	9,774,223,000	8,933,862,137	171,922,956	2,306,850	9,108,091,943	666,131,057
合 計	353,485,852	9,774,223,000	9,186,798,539	266,760,326	2,306,850	9,455,865,715	671,843,137

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分				合 計
期間進行基準	157,500	7,892,235,334				7,892,392,834
業務達成基準	26,946,480	402,785,008				429,731,488
費用進行基準	225,832,422	638,841,795				864,674,217
合 計	252,936,402	8,933,862,137	—	—	—	9,186,798,539

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項Ⅰ. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
基幹・環境整備 (高圧配電盤Ⅱ)	14,072,755	—	10,251,150	3,821,605	—	
基幹・環境整備 (放射線部空調設備)	4,525,000	—	—	4,525,000	—	
病棟	202,970,000	192,780,000	619,500	9,570,500	—	
営繕事業	45,000,000	—	15,366,900	29,633,100	—	
計	266,567,755	192,780,000	26,237,550	47,550,205	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(分担金：金沢大学) (がんプロフェッショナル養成プラン)	7,266,000	—	—	—	—	7,266,000	
大学改革推進等補助金(分担金：京都大学) (マグネット病院連携を基盤とした専門医養成)	4,200,000	—	—	—	—	4,200,000	
大学改革推進等補助金 (大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用)	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
大学改革推進等補助金 (大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム)	13,000,000	—	—	—	—	13,000,000	
大学改革推進等補助金 (世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力)	17,332,000	—	—	—	—	17,332,000	
大学改革推進等補助金 (周産期医療環境の整備(NICU等設置))	132,000,000	—	129,685,800	—	—	2,314,200	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業 機関選抜型)	14,800,000	—	8,549,373	—	—	6,250,627	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業 個人選抜型)	15,000,000	—	7,760,195	—	—	7,239,805	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・インターンシップ推進事業)	20,405,334	—	—	—	—	16,191,498	(注4)
設備整備費補助金 (小視演語学演習装置(CALLシステム))	43,469,000	—	23,152,920	—	—	20,316,080	
設備整備費補助金 (極微小特殊成分解析システム)	112,000,000	—	111,394,500	—	—	605,500	
設備整備費補助金 (理数教育に強い(小学校)教員養成のための授業開発・実習システム)	137,108,000	—	70,467,612	—	—	66,640,388	
設備整備費補助金 (高度化遠赤外ジャイロトロン開発設備)	72,098,000	—	70,625,100	—	—	1,472,900	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業)	10,779,916	—	3,710	—	—	10,776,206	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業)	48,453,792	—	797,281	—	—	45,367,632	(注3)
教員講習開設事業費等補助金 (山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業)	1,583,000	—	—	—	—	1,583,000	
教員講習開設事業費等補助金 (学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業)	987,000	—	—	—	—	987,000	
科学技術戦略推進費補助金 (地域再生人材創出拠点の形成)	43,926,480	—	29,873,424	—	—	14,053,056	
原子力人材育成等推進事業費補助金 (委託契約事業：財団法人若狭湾エネルギー研究センター)	5,419,406	—	—	—	—	5,419,406	
疾病予防対策事業費等補助金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	20,145,000	—	—	—	—	20,145,000	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金 (高性能・高耐久袖壁付き鉄筋コンクリート柱部材の研究開発 その2)	8,000,000	—	1,449,000	—	—	6,551,000	
新人看護職員研修事業 (福井県)	1,076,000	—	—	—	—	1,076,000	
災害医療体制整備事業補助金 (災害派遣医療チーム(DMAT)の体制確保) (福井県)	47,215,000	—	28,336,992	—	—	18,878,008	
小型自動車等機械工業振興補助金 (先端硬質(DLC)薄膜の強度評価法開発補助事業)	3,000,000	—	1,470,000	—	—	1,526,411	(注1)
小型自動車等機械工業振興補助金 (アルミダイカストの疲労強度評価法の開発補助事業)	3,000,000	—	955,500	—	—	1,988,880	(注2)
計	802,263,928	—	484,521,407	—	—	311,180,597	

(注1) 当期交付額と当期振替額の差額3,589円は返金予定額です。

(注2) 当期交付額と当期振替額の差額55,620円は返金予定額です。

(注3) 当期交付額と当期振替額の差額2,288,879円は返金予定額です。

(注4) 当期交付額と当期振替額の差額4,213,836円は返金予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(69,378,034) 69,378,034	5	(4,320,000) 4,344,000	1
	非常勤	(-) 3,576,150	3	(-) -	-
	計	(69,378,034) 72,954,184	8	(4,320,000) 4,344,000	1
教 職 員	常 勤	(8,893,782,498) 10,020,294,751	1,658	(860,354,217) 877,948,793	92
	非常勤	(-) 2,088,524,405	1,083	(-) 7,784,008	121
	計	(8,893,782,498) 12,108,819,156	2,741	(860,354,217) 885,732,801	213
合 計	常 勤	(8,963,160,532) 10,089,672,785	1,663	(864,674,217) 882,292,793	93
	非常勤	(-) 2,092,100,555	1,086	(-) 7,784,008	121
	計	(8,963,160,532) 12,181,773,340	2,749	(864,674,217) 890,076,801	214

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	15,003,690,591	711,324,309	11,934,788,146	27,649,803,046	—	27,649,803,046
教育経費	32,768,275	106,439,125	1,088,277,299	1,227,484,699		1,227,484,699
研究経費	86,771,023	54,600	1,520,804,750	1,607,630,373		1,607,630,373
診療経費	8,464,174,972	—	—	8,464,174,972		8,464,174,972
教育研究支援経費	—	—	449,474,829	449,474,829		449,474,829
受託研究費	33,699,470	—	1,122,612,966	1,156,312,436		1,156,312,436
受託事業費	13,937,697	—	80,903,277	94,840,974		94,840,974
人件費	6,372,339,154	604,830,584	7,672,715,025	14,649,884,763		14,649,884,763
一般管理費	62,598,278	655,200	517,744,263	580,997,741		580,997,741
財務費用	174,788,579	—	3,379,801	178,168,380		178,168,380
雑損	—	—	—	—		—
小 計	15,241,077,448	711,979,509	12,455,912,210	28,408,969,167	—	28,408,969,167
業務収益						
運営費交付金収益	2,044,667,784	486,123,646	6,656,007,109	9,186,798,539		9,186,798,539
学生納付金収益	—	10,357,000	2,819,914,039	2,830,271,039		2,830,271,039
附属病院収益	13,833,052,975	—	—	13,833,052,975		13,833,052,975
受託研究等収益	38,682,130	—	1,131,256,106	1,169,938,236		1,169,938,236
受託事業等収益	14,447,569	—	78,858,871	93,306,440		93,306,440
寄附金収益	24,924,916	4,424,991	373,213,979	402,563,886		402,563,886
財務収益	—	—	5,871,496	5,871,496		5,871,496
その他収益	299,705,406	8,729,367	1,240,530,601	1,548,965,374		1,548,965,374
小 計	16,255,480,780	509,635,004	12,305,652,201	29,070,767,985	—	29,070,767,985
業務損益	1,014,403,332	△202,344,505	△150,260,009	661,798,818	—	661,798,818
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	4,333,637,115	627,971,183	12,383,057,087	17,344,665,385		17,344,665,385
構築物	37,378,534	30,566,295	239,442,301	307,387,130		307,387,130
工具器具備品	5,161,174,187	7,462,669	2,508,973,174	7,677,610,030		7,677,610,030
図書	—	—	2,497,760,053	2,497,760,053		2,497,760,053
現金及び預金	—	—	—	—	8,861,485,352	8,861,485,352
未収入金	2,451,372,699	—	134,992,247	2,586,364,946		2,586,364,946
その他	439,171,847	3,884,337	187,647,575	630,703,759		630,703,759
帰属資産	20,150,701,308	5,470,884,484	47,700,927,335	73,322,513,127	8,861,485,352	82,183,998,479

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

2. 減価償却費

(附属病院) 1,790,768,458円 (附属学校) 8,729,367円 (大学) 980,959,696円 (合計) 2,780,457,521円

3. 損益外減価償却相当額

(附属病院) 10,096,810円 (附属学校) 23,744,886円 (大学) 855,841,450円 (合計) 889,683,146円

4. 損益外減損損失相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 6,054,536円 (合計) 6,054,536円

5. 損益外利息費用相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 181,316円 (合計) 181,316円

6. 損益外除売却差額相当額

(附属病院) 0円 (附属学校) 2円 (大学) 5,180,041円 (合計) 5,180,043円

7. 引当外賞与増加見積額

(附属病院) 27,281,760円 (附属学校) △1,214,071円 (大学) △25,772,400円 (合計) 295,289円

8. 引当外退職給付増加見積額

(附属病院) 693,099,629円 (附属学校) 24,501,685円 (大学) △315,560,675円 (合計) 402,040,639円

9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と80,378,138円差額がありますが、これは、学内予算における附属病院への配分額128,722,690円、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更152,844,502円及び資産の取得△91,397,182円、業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業のための債務△109,841,872円によるものです。

10. 目的積立金を財源とする費用は、発生しておりません。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件 数 (件)	摘 要
大学	681,450,559	827	科研費等による現物寄附の受入 109,732,506円 (68件) を含みます。
附属病院	21,987,010	106	科研費等による現物寄附の受入 8,060,010円 (3件) を含みます。
附属学校	12,654,910	61	
合 計	716,092,479	994	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	57,006,174	948,947,328	1,000,113,333	5,840,169
附属病院	42,837,353	25,971,353	38,682,130	30,126,576
合 計	99,843,527	974,918,681	1,038,795,463	35,966,745

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	12,726,385	178,883,483	131,142,773	60,467,095
附属病院	—	—	—	—
合 計	12,726,385	178,883,483	131,142,773	60,467,095

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	—	78,858,871	78,858,871	—
附属病院	—	14,447,569	14,447,569	—
合 計	—	93,306,440	93,306,440	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(6,700,000) —	3 件	
新学術領域研究	(6,400,000) 1,290,000	4 件	
基盤研究 (S)	(2,500,000) 585,000	3 件	
基盤研究 (A)	(14,207,500) 3,000,000	9 件	
基盤研究 (B)	(105,872,720) 79,351,284	57 件	
基盤研究 (B) (海外)	(3,860,000) —	2 件	
基盤研究 (C)	(142,316,273) 23,109,697	177 件	
挑戦的萌芽研究	(31,060,000) 6,948,000	35 件	
若手研究 (S)	(23,269,279) —	3 件	
若手研究 (B)	(80,031,877) 13,453,731	73 件	
研究活動スタート支援	(7,230,000) —	6 件	
奨励研究	(1,700,000) —	3 件	
特別研究員奨励費	(4,436,708) —	6 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(62,750,575) —	32 件	
グローバルCOE補助金	(4,200,000) —	1 件	
平成23年度福井県大学連携リーグ事業	(10,015,077) —	9 件	
合 計	(506,550,009) 127,737,712	423 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しております。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,139,837	
普通預金	5,501,253,195	
定期預金	3,351,000,000	
郵便貯金	92,320	
計	8,861,485,352	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	159,965,248	
患者未収金カード	10,627,230	
保険未収金	2,220,860,930	
未収金請求保留	64,793,586	
治験診療未収金	222,084	
その他病院未収金	2,062,774	
計	2,458,531,852	

(25) - 3 承継剰余金債務の内訳

該当なし

(25) - 4 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
日本アイ・ビー・エム（株）	1,464,858,934	
福井医療（株）	286,068,003	
グリーンホスピタルサプライ（株）	175,309,952	
（株）内藤建築事務所 名古屋事務所	132,804,000	
平野純薬株式会社	130,476,477	
興銀リース（株）	119,496,125	
国立大学法人大阪大学	111,371,902	委託業務に係る再委託費
オリックス・ファシリティーズ株式会社	91,162,365	
（株）東芝 北陸支社 金沢支店	86,173,500	
酒井電機（株）	77,261,499	
その他	831,950,138	
計	3,506,932,895	

(26) 関連公益法人等の情報開示 (平成24年3月31日現在)

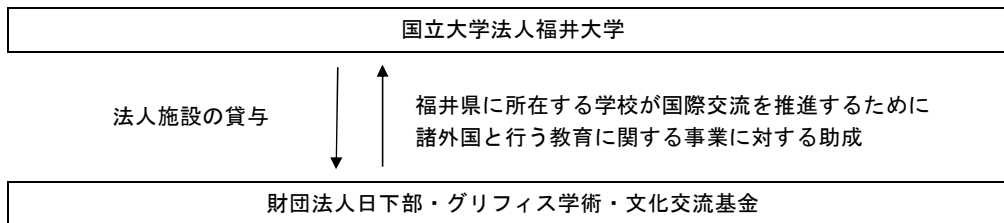
① 関連公益法人の概要

- ア 名称 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在しませんが、9名の理事等のうち本学の教職員経験者が4名在籍しています。

エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長(非常勤)	千葉 堯	元福井大学教育学部長
副理事長(非常勤)	内田 高義	
副理事長(非常勤)	野口 つぎ代	元福井大学教育学部附属養護学校副校長
副理事長(非常勤)	林 雅 則	
専務理事(非常勤)	高梨 桂 治	福井大学理事(事務局長)
理事(非常勤)	小野 光太郎	
理事(非常勤)	川上 英 男	元福井大学工学部教授
監事(非常勤)	小川 敏 幸	
監事(非常勤)	落合 祐 二	

オ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況 (平成24年3月31日現在)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 213,996,502 円
- イ 貸借対照表に計上されている負債額 0 円
- ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 213,996,502 円
- エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 2,581,377 円
- オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 3,478,310 円
- カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 △ 896,933 円

③ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 該当なし
- イ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況 (平成24年3月31日現在)

- ア 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
- (ア) 債権の明細 該当なし
- (イ) 債務の明細(未払金) 該当なし
- イ 本学が行っている財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
- ウ 財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額 該当なし
- エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
- オ エの金額がウの金額に占める割合 —

平成23事業年度財務諸表及び決算報告書に関する意見書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人福井大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本意見書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本学における業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び決算報告書は、国立大学法人福井大学の財務運営及び決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成24年6月12日

国立大学法人福井大学

監事 舟木 幸雄



監事 福島 一政



独立監査人の監査報告書

平成24年 6月12日

国立大学法人 福井大学

学 長 福 田 優 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡 口 裕 明



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池 田 裕 之



〈財務諸表監査〉

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人福井大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人福井大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人福井大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人福井大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人福井大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上